



TITLE:

ケインズの価格論

AUTHOR(S):

瀬地山, 敏

CITATION:

瀬地山, 敏. ケインズの価格論. 経済論叢 1965, 95(2): 176-191

ISSUE DATE:

1965-02

URL:

<https://doi.org/10.14989/133051>

RIGHT:

經濟論叢

第九十五卷 第二號

戦後海上運賃の循環変動 山 田 浩 之 1

アメリカ経営学的方法的
反省と経営学本質論 (2) 山 本 安 次 郎 17

ケインズの価格論 瀬 地 山 敏 38

寡占と「差額地代」的価格原理 (2) 大 崎 正 治 54

昭和四十年二月

京都大學經濟學會

ケインズの価格論

瀬 地 山 敏

ケインズの価格の理論を考えるのが目的である。いわゆる所得の理論はケインズのかかった短期の体系、および巨視的方法をこえて発展してきた。大づかみにいえば、前者にたいする反省は、ケインズ理論の長期化、動学化をもたらし、後者の反省は、産出高の背景にある産業構造を明らかにしようとするものであった。価格の問題は産業連関の考察とは独立に、巨視的方法に対する反省のもうひとつの契機である。

ケインズが価格の問題を考えていなかったのではない¹⁾。周知のように「一般理論」の第5編は、貨幣賃金と価格の分析にあてられている。後で明らかになるだろうが、彼がここでおこなった考察は「一般理論」の「主題」に対する見事な系論となっている。この事情は、ケインズの理論が諸政策の原理となっている今日十分に留意されねばならない。

I

過少雇傭均衡とその推移は、いうまでもなく有効需要のうごきによって説明されるが、その背景には一定の価格の変動の型が予想されていた。第5編の核心にはいる前に、このことに関しケインズがどう考えていたか明らかにしておこう²⁾。

古典派の経済学者たちは、雇傭決定の仕組みを、総供給、総需要のうごきではなく、直接に労働市場にあらわれる企業者と労働者の行動の型から説明しようとした。企業者は労働の限界生産物に等しい実質賃金を約束するのに対し、労働者はその提示額が労働の苦痛にみあうかどうか思案する。両者の利益が極大となるところで、すなわち労働の需給曲線が交差するところに雇傭水準がきまる。二つの事情が明らかになる。労働者は、実質賃金の上昇、下降につれて雇傭の提供を加減する。また、労働者に実際に提示される賃金は貨幣タームであるから、雇傭者も労働者も実質賃金は貨幣賃金と同じ方向に変化すると信じている。したがって、失業はフリクショナルなものをのぞけば、労働供給函数が不当に高い位置に固定されているためにおこる。このため、失業は「自発的」な

1) ケインズ以後の経済学者たちは、価格分析の面では逆に後退しているとかがえらる。宮沢健一、所得決定の理論——その発展と現状、「経済評論」昭和29年5月号参照。

2) この節の議論は「一般理論」第2章、3章を中心におこなわれている。ケインズ体系における第一公準の意味については、とりわけ第2章5節が参照されねばならない。

ものであって、失業をなくすには、貨幣賃金したがって実質賃金の引下げをおこなえばよいと考えられる。

二つの論拠によって、ケインズは古典派の労働供給論を批判した。一つは、貨幣賃金と実質賃金のうごきは歴史的に背離していること³⁾、二つには、貨幣賃金の引上げ、引下げが総需要に与える影響が考慮されていないこと。貨幣賃金の引下げは、たしかに個々の企業者にとっては、利潤予想の好転を意味するかも知れないが、分配の変化にもとづく各要素所得者の消費の変化は結局有効需要の低下をみちびくかも知れない。貨幣賃金が硬直的で、実質賃金がかかなり可変的であるという事実と一方では失業が存在するという事実は、古典派の考えでは説明できなくなる。賃金をパラメーターとする労働の需給ではなくて、有効需要が賃金にかわって雇傭水準をきめる要因となる。

このようにしてケインズは、いわゆる古典派の第二公準をしりぞけた。一方ケインズは「賃金は労働の限界生産物に等しい」という、いわゆる第一公準は承認した。第一公準の承認は、ケインズの体系の中でどういう意義をもっているのだろうか。上述の議論よりすでに明らかなように、第一公準の承認は労働の需要に関する古典派の考えをみとめるというふくみをもちえない。労働市場において、賃金を基準指標として行動する企業者にかわって有効需要が労働需要を左右すると考えられているからである。

ケインズは次のように考えていた。産業の組織、設備および技術が一定である短期においては、実質賃金と雇傭は、一義的な逆の相関関係にある。雇傭が増加すれば賃金財であらわされた労働の限界生産物は低下する。したがって、古典派の第一公準は短期における産業の収縮減産をあらわすものとなる。硬直的な貨幣賃金を前提すれば、雇傭の増加にともなう限界生産物の減少は、限界生産費（主として賃金）の上昇をひきおこす。価格は限界生産費に等しいというケインズの想定から、当然価格は上昇する。

通常、総供給函数と総需要函数の交わるところに、均衡を説く方法にかわって、いまみた、雇傭、労働の限界生産物、限界生産費、実質あるいは貨幣賃金等の言葉で同じ均衡を説明することができる。これらの相互に拮抗的な方法の関係の中で、とりわけ、総供給函数と限界費用については、たちいった吟味を要するが、これは次節におこなう。さしあたって、ここにいう総供給函数は、賃金財産業のそれであり、限界費用とは、この総供給函数と同じく、賃金財産業に関するものであるとしておく。

いま、貨幣賃金は w_0 で硬直的、実質賃金 \bar{w}_1 、雇傭水準 N_1 で経済は均衡しているものとしよう。産出高と雇傭の間には、議論は短期のうごきにかかわっているから、

3) この点については、ケインズが誤っていたことを示す実証的研究がある。 J. T. Dunlop, "The Movement of Real and Money Wage Rates", *Economic Journal*, Vol. 48, 1938; L. Tarshis, "Changes in Real and Money Wages", *Economic Journal*, Vol. 49, 1939.

O : 産出高
 N : 雇用量
 \bar{W} : 実質賃金率
 W : 貨幣賃金
 P : 価格
 $m.c.$: 限界費用曲線
 L : 労働の限界生産物曲線

Fig. 1

貨幣貨金を一定とすれば、雇傭の変化は、支出が $P_1 \times O_1$ から $P_2 \times O_2$ に増加するために生ずる。価格の変動がこれに伴う。貨幣貨金が増動するとすれば、限界費用曲線の上方への移動と賃金の変化が資本の限界効率、消費性向、利率等によぼす影響、つまり有効需要に与える影響の双方を考慮して、あらたな雇用産出高水準を見いだすことができる。価格もこれにつれて、あらたな均衡に達する。貨幣貨金の変動にともなう需要変化の方向と大いさは一義的にはきめがたいことであるとケインズ自身みとめていたが⁴⁾、ともあれ彼はこのような接近法によって、雇傭、産出高および価格の問題をあつかった。

以上の議論は賃金財産業に限られていた。同様の関係は、産業における収穫逓減を前

4) 貨幣賃金変動の効果は、第19章の主題である。

提すれば、投資財産業にも成立するだろう。したがって一般的に次のように結論できる。ケインズは、雇用の増大は価格の上昇をとまなうと考えていた。価格の変動は、通増的な限界費用曲線と需要変動の程度によってきめられ、ケインズ体系における第一公準の意義は労働に対する需要を説明することではなく、全産業の限界費用曲線の形状を定めることにある⁹⁾。

II

従来、限界費用曲線是个別企業の供給の事情を説明するためにもちいられてきた。前節では、この限界費用曲線を産業全体の費用のうごきを示すものとしてもちいた。前者はミクロの視点にたつのに対し、後者は、いわばマクロ的視点で限界費用曲線をみている。両者の間には、一定の関係がある。この点を吟味すれば、ケインズの総供給函数の性格に関して、一層たちいった理解が得られるだろう。また、このミクロとマクロの関係は彼の価格論を理解する上にもきわめて重要なことである。

ケインズ経済学は供給の側を無視しているというパティンキンの批判を発端に、ケインズの供給函数をめぐる論争が行なわれた。ヨソクのケインズ弁護を軸に、ロバートソン、ホットレイの議論が介在しておこなわれたこの論争は、再び、ケインズ体系の均衡の均等性および恒等性の問題や、非自発的失業の定義の是非にまでわたっていった。ここに問題とするケインズの「総供給価格」に関しては、合理的な解釈に達したものと考えてよい¹⁰⁾。

- 5) 厳密には、総供給函数 $Z=\Phi(IV)$ 、総需要函数 $D=f(N)$ 、労働の限界生産物曲線

$$N=N_D\left(\frac{w}{p}\right) \text{ の間に次の関係が成立っている。}$$

$$\Phi(N)=f(N) \quad (1)$$

$$N=N_D\left(\frac{w}{p}\right) \quad (2)$$

二つの方程式が同時に満足されるような N , w/p の水準で経済は均衡している。

ケインズ体系の「一般化」としては、最終財市場、労働市場、貨幣市場の三市場において、供給、需要の両側面を表す函数とその均等関係が考えられるが、「一般理論」においては、古典派の第二公準がしりぞけられたため、上のような簡単な構成となっている。

- 6) 次の諸論文が論争の1ブロックとなる。Don Patinkin, "Involuntary Unemployment and the Keynesian Supply Function", *Economic Journal*, Vol. 59, Sept. 1949; F. J. de Jong, "Supply Functions in Keynesian Economics", *Economic Journal*, Vol. 64, Mar. 1954; R. G. Hawtrey, "Keynes and Supply Functions", *Economic Journal*, Vol. 64, Dec. 1954; D. H. Robertson, "Keynes and Supply Functions", *Economic Journal*, Vol. 65, Sept. 1955; F. J. de Jong, "Keynes and Supply Functions, Second Rejoinder", *Economic Journal*, Vol. 65, Sept. 1955; R. G. Hawtrey, "Keynes and Supply Functions", *Economic Journal*, Vol. 66, Sept. 1956; D. H. Robertson, "Keynes and Supply Functions", *Economic Journal*, Vol. 66, Sept. 1956; F. J. de Jong, "Keynes and Supply Functions, Third Rejoinder and Final Observations", *Economic Journal*, Vol. 66, Sept. 1956.

「一定雇傭量の産出物の総供給価格は、企業者がそれによってそれだけの雇傭を提供するにまさに値すると考える売上金額の期待値である。」(邦訳, 28頁)「したがって、技術、資源および雇傭一単位当りの要因費用の与えられた状態のもとにおいては、雇傭量は個々の企業および産業の場合においても、ともに企業者が当該産出物から受取りうると期待する売上金額に依存するということになる。なぜならば企業者は売上金額が要因費用を超過する額を極大化すると期待する水準において雇傭量を定めようと努力するからである。」(邦訳, 29頁)

ケインズが総供給価格について述べた上の文章には、あいまいな所がある。雇傭水準の決定に重要なファクターとなる「利潤の極大化」とは、巨視的な、すなわち総利潤の極大化を意味するのか、それとも微視的な、個別企業者の利潤の極大化のことなのか。最初の解釈にたてば、雇傭水準は総供給函数および総需要函数より得られる第一次導函数値を等しくするような水準に決定される。ビンクステン・デクレルヒの解釈はこれであった⁷⁾。しかしこの解釈によると、二つの均衡雇傭水準が存在することになる。一つは、総供給価格が総需要価格に等しくなる雇傭水準であり、もう一つは、上の解釈によって確定される水準である。総供給函数がある雇傭水準において総需要函数と交わるとき、両者の第一次微係数が等しいという条件は成立しない。二つが同時に満足するとすれば、均衡雇傭水準の近傍において、両函数は重なりあっていなければならない。いうまでもなくこのことは、その水準の近傍で「セイ法則」が妥当していることになる。

ヨングは「利潤の極大化」についてもう一つの解釈を示した。それによると、極大となるように企業者が努力する利潤とは総計された社会の総利潤のことではなく、各企業者の利潤、すなわち個別利潤のことである。各企業者は雇傭、産出高水準がどのようなものであっても、その時の費用および需要の制約の下で、これを極大化しようとつとめる。ケインズの総供給価格に含まれる利潤は、したがって、このように極大化される個別利潤を集計したものに他ならない。ケインズは、先に引用した文章の後半で、利潤の極大化が、個別の企業者だけでなく、産業の場合にも(したがって全産業の場合にも)、雇傭をきめる要因であるとしている。しかし、利潤の極大化に対する努力は、具体的な個々の企業者を離れては存在しないのであるから、ケインズのように産業を代表する単一の企業者を考えて、これを努力の主体とするのは非現実的にみえる。

ところで、均衡雇傭水準の近傍における総利潤のうごきは、ヨングによって次のように解釈される⁸⁾。いま社会の総要素費用を $F(N)$ 、先に定義された微視的利潤の総額を

7) ビンクステン・デクレルヒについてはヨングの前掲第1論文を見よ。なおこの解釈における総供給函数は、利潤をふくまず費用のみよりなるとされている。

8) ヨングの第1論文参照。説明は必ずしもヨングのそれに従っていない。

$P_r^{max}(N)$ とすれば総供給函数 $Z(N)$ は

$$Z(N) \equiv F(N) + P_r^{max}(N)$$

であらわされる。第2図において、 D 曲線と F 曲線の距離は、企業者達が現実生ずると期待してよい総利潤をあらわす。一方、 Z と F 曲線の差は「もしもそれらが期待されるならその産出高（すなわち雇傭水準—筆者註）を引出すに充分となる利潤（総利潤—筆者）」⁹⁾である。 N_E より大きい雇傭水準では、期待される実現利潤は、その雇傭水準を維持するに必要な利潤を下まわるから生産は縮少する。 N_E の左側では事情は逆である。 N_E の雇傭水準で両者は等しくなる。すなわち、総供給函数と総需要函数の交点がきめる雇傭水準で両者は等しい。したがってケインズの巨視的な供給函数と、微視的な通常の限界費用曲線は次のような関係にある。

いま任意の個別企業をとり、価格は限界費用に等しくきめられるものとしよう。企業が O_E の産出高、 P_E の価格で極大利潤 $PQR P_E$ を得ているとすれば、産出高 O_1, O_2 の水準において期待される需要価格¹⁰⁾ (P^*) と供給価格 (P) は背離している。すなわち、それぞれの産出高における貨幣的需要の期待値を D_1, D_2 とすれば、需要価格は

$$P_1^* = \frac{D_1}{O_1}, \quad P_2^* = \frac{D_2}{O_2}$$

$P_1^* > P_1$ であるから、産出高水準 O_1 のときに現実に期待される利潤 $P_1^* ACD$ は費用条件によって可能となる利潤 $P_1 BCD$ を上まわる。在庫を不変とすれば生産は拡大される。 O_2 の水準では事情は逆である。 O_E 水準のとき、 $P_E^* = P_E$ で利潤は一致し、与えられた費用と需要のもとで利潤は極大となる。

利潤をふくんだケインズの総供給函数に相当するこの企業の供給曲線は産出高 O の

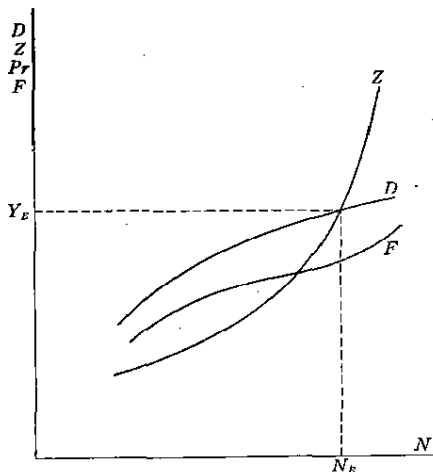


Fig. 2

9) ロバートソン、第1論文。

10) 第3図に点描されている需要価格線の存在は渡辺弘、D. ヨンクのケインズ派経済学における供給函数、「同志社大学経済論叢」7巻5号の指摘されたものである。もし、 O_1 における貨幣需要 D_1 が、企業者の反応が敏速であったために不変にとどまるとすれば均衡価格は、現行の P_1 より高いが P_1^* より低い水準に定まらう。このとき需要価格線は下向きとなっている。したがって、この曲線の形状は、需要に関する想定に依存している。

函数として次のようにあらわされる。

$$Z = a.c(O) \times O +$$

$$(m.c(O) - a.c(O)) \times O$$

右辺の第1項は産出高 O の生産に要する総費用にあたり、第2項は極大化されるべき利潤を示す。

ケインズの巨視的供給函数は、このような個別的供給函数を集計してつくられるものである。個別企業から産業へ、産業から社会へ、右のような集計をふまれば、それぞれの次元における供給函数、限界費用曲線について、明確にアイデンティファイされるだろう。

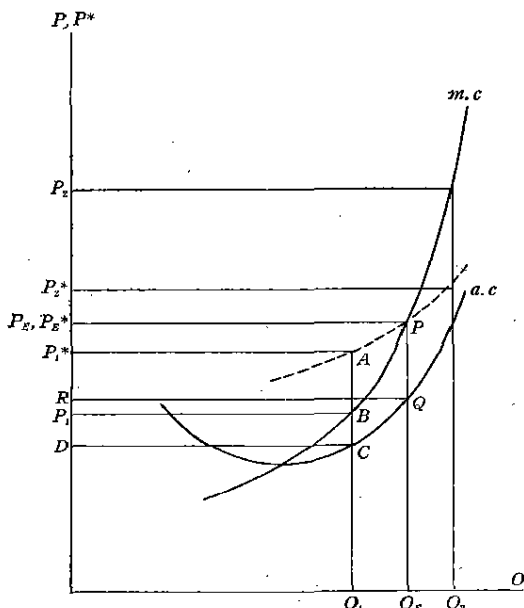


Fig. 3

III

ケインズは価格について端的にこういっている。

「単一の産業において当該産業に特殊な価格水準は、一部分はその限界生産費に入る生産諸要因の報酬率に依存し、一部分は産出高の規模に依存する。この結論は、われわれが全体としての産業の問題に移っても修正する理由はない。一般価格水準は一部分は限界生産費に入る生産諸要因の報酬率に依存し、一部分は全体としての産出高の規模、すなわち雇用量に依存する¹¹⁾。」

なお上論文においては、 P_E^{max} に相当する個別企業段階での利潤はヨングのいうように、所与の需要と費用条件のもとできまるのではなく、費用条件のみによってきまるという解釈が与えられている。 O_1 における P_1 、 P_1^* のちがいが何等かの事情により固定的であるとすれば、この解釈は妥当である。均衡化への動きが存在すれば価格は P_E の水準に向い、先述のように二つの利潤は均等になる。このときの価格変動は需要と費用曲線の双方に影響されている。したがって、たとえば産出高 O_1 で企業の需給均衡が達せられるとすれば、そのときの利潤 $P_1 BCD$ は、 O_1 の近傍における需要が変動しながら最終的にとる値 $OP_1 BO_1$ と費用曲線の下で極大化される利潤と考えられよう。

11) 引用は p. 294 (邦訳, 333—4頁)。なおこの節では「一般理論」第20, 21章を対象としている。

使用者費用の問題は次節であつかう。ここでは、価格をこのように説きえた諸前提をつぎとめてみよう。

1 節の議論および上の引用より明らかなように、需要の変動は価格（限界費用に等しい）と雇産出高の変動に吸収される。 $D=pO$ より、産出高弾力性 (e_o)、価格の弾力性 (e_p) の間に次の関係がなりたつ。

$$e_p + e_o = 1 \quad (1)$$

形式的には、 e_p, e_o は上の関係式を満足する如何なる値をも取りうるはずであるが、ケインズは産出高の弾力性が1、および0となる場合を対蹠的な臨界状況であると説明した。すなわち価格が不変にとどまる場合が一つの極端であり、他方需要の増加がそのまま価格の上昇となる場合がもう一つの極端である。現実はこの極端の間にある。この判断はいうまでもなく限界費用逡増を正常としたケインズの想定に一致している。ところで、限界費用によってきめられる価格が意味をもつためには、限界費用曲線と平均費用曲線の位置について次の前提がなければならない。

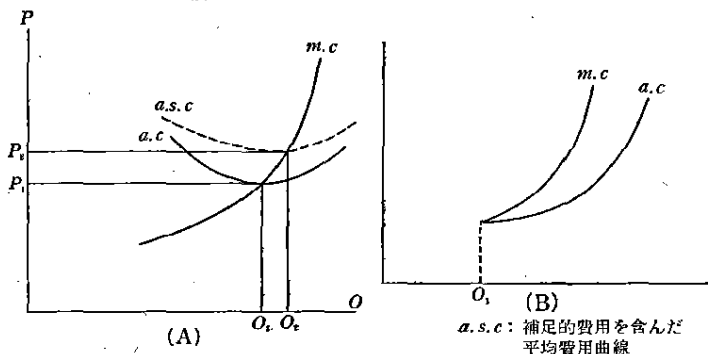


Fig. 4

企業が利潤を得るには、限界費用は平均費用と補足的費用の総和をこえていなければならない。価格水準 P_2 は企業売上げの損益分岐点である¹²⁾。産出高 O_2 はこの意味において重要な値である。利潤が生ずるには、産出高は O_2 を上まわっていなければならない。それ以下の産出高水準は企業に純損失をもたらす。産出高がなお O_1 の水準にあれば、この際の損失は短期的に負担可能と考えられよう。 O_1 以下の水準では、限界費用によってきめられる価格は直接生産に費された費用もつぐえなない。

産出高と利潤には、次の関係がある。

$$\Delta D = \frac{O \Delta P}{1 - e_o}$$

12) pp. 68—9 (80頁) 参照。

又 $O\Delta P = \Delta D - P\Delta O = \Delta P_r$ (P_r : 利潤)

$$\therefore \Delta D = \frac{1}{1-e_0} \Delta P_r \quad (2)$$

いま生産が完全に非弾力的であるとすれば ($e_0=0$)、増加した需要は企業者に利潤として帰属する。生産が完全に弾力的なら ($e_0=1$)、需要の増分は利潤とはならず、すべて限界費用にはいる諸要素に吸収される。

価格が限界費用によってきまるとすれば、 $e_0=1$ の場合は(1)式より明かなように、その近傍において限界費用は不変となる。限界費用のいかなる上昇も生産の弾力性の低下を意味する。したがって(2)より利潤が発生する。先の図で考えると、このとき限界費用曲線は平均費用曲線に重なっているか、上方になければならない。ケインズの議論の背後には次のような想定があることになる。(1)限界費用の最低点は平均費用のそれと一致している、(2)考察の対象となる産出高水準は少くとも(1)における水準より低くはない。それ以下の産出高水準については何もいえない。

ところで、平均費用が最低となる産出高水準は企業の生産が適正な規模で行なわれている状態をさすと考えてよい。ケインズは遊休資源と失業の存在する経済を分析の対象とした。そうすれば、生産において、これらの資源を費用が最低となるように結合するような産出高水準 O_1 を下方の極端と考えるのは果して正しいことだろうか。経済は遊休設備をかかえ、その適正な使用をはなれたところで均衡しているといえる。そのため産出規模の増大は費用の低下をもたらすだろう。限界費用の逡増が生じるのはもっと高い産出高水準にいたった時であろう。

ケインズはもちろん遊休設備の存在を忘れていない。それにもかかわらず限界費用の逡増を正常であると主張したのは、次の理由からである。つまり、企業が産出高を増大させるにつれ賃金あたりの能率が次第に低下してゆくような労働を雇わねばならない。この事情は、設備の余剰が存在する場合においても何故供給価格が上昇するかを説明する¹³⁾。

たしかにこの事情はかつて同じ企業にいた二人の労働者のうち一人が失業し、他の一人が仕事をつづけている事実を説明する。しかし、現在失業している労働者が再雇される為に費用の増加が生ずるというには、賃金あたりの能率低下(価格上昇因)とより効果的な生産諸要素の結合(価格下落因)との間に、前者が優勢であるという判断が介在しなければならないだろう。先験的には何もいうことはできないのだが¹⁴⁾、大量生産

13) この議論は本来、単位の選定と労働の同質性を検討する際おこなわれたものである。pp. 42-3 (49-50頁)。

14) 限界費用曲線の実際の形状について、次にひとつ紹介がある。A. H. Hansen, *Monetary Theory and Fiscal Policy*, Chap. 7, 1949. なお異った経済変数の組合せよりなる総供給函

によるコストダウンの可能性を不況のときに否定するのは困難なことと思われる。

以上のことが正しいとすれば、ケインズの価格論は限界費用が遁滅する場合、および限界費用が上昇してはいるが平均費用を下まわるような生産規模での価格を説明できなくなる。もし不況時に量産によって費用が低下する可能性があれば、ケインズの価格論は致命的な想定になっていたといわれねばならない。

この事情は何も全般的な不況時にのみかざられるものではない。通常、ある年度の国民産出高水準がこれこれであるという時、企業のなかにはその生産規模が先にみたような適正規模を下まわるものもある。前節より明かなように、巨視的供給関数はすべての個別供給関数を集計して得られる。ケインズに従えば、上の企業では価格を決定できないことになるから、厳密には総供給関数をみちびくことはできない。このような企業が小数でかつ経済全体に占める比重が小さければ、それらの供給関数を適当に処理するとしてもかなり近似的な総供給関数が得られるだろう。その近似性は、それら企業の数と比重にかかっている。

もちろん、合理的な価格の理論が存在しなくても、ある年度に現実存在した諸価格をもとに、総供給関数をつくることができよう。しかし、それは真の総供給「関数」ではなく事後的な統計値の集計となってしまう。

これまでの議論に間違いないとすれば、ケインズの所得論が古典派の原子論的社会観を超えた分析を可能にしたという評言は必ずしも適確なものといえない。厳密に静態的な経済を想定して、ケインズの供給関数を45度線の型に誘導する方法¹⁵⁾に満足できないとすれば、より正しい供給関数を得るには、個別企業における価格決定、個別の供給曲線、需要曲線の形状に関してより現実的な理論がなければならない。事実、ケインズは「一般理論」の展開は、伝統的な需要供給の方法によるものであると語っている¹⁶⁾。また、個別的な価格決定の際にも、その当否は別として価格は限界費用に等しいという命題になっていた。先の評言はもちろん、ケインズ革命の核心をいいあててはいる。しかし、このことのみを強調するのは一面的である。というのはそうすることによって、ケインズ理論の背景にあったミクロ的要素を無視してしまうからである。このことは同時に、自由競争の前提にたちながら、独占段階に有効な理論を組立てるというケインズの矛盾、正確に言えば逆説を正当に評価しえないことになる。このような誤ったケインズ

数の理論的形状については、前掲ロバートソンの第1論文中 Harry G. Johnson の註を参照のこと。

15) ヨンクはこの解釈によって、供給側を無視しているというパティンキンのケインズ経済学批判をあたらなとした。パティンキン前掲論文およびヨンク、第1論文参照。いうまでもなく、この供給関数を採用すれば、価格は不変となる。

16) この点に関するケインズの考えはロバートソンへの私信に与えられている。前掲ロバートソン第1論文参照。

からの抽象のため、本来ならば、独占段階の生産、競争に照して吟味されるべきケインズ体系の一部分が犠牲となり、マクロ的で、しかも需要にかかわる側面だけが強調されることになった。ともあれ、巨視的なものと微視的なもの、供給と需要、これらはケインズにおいて、彼なりの方法をもってあつかわれていたと確認しなければならない。

IV

第2節で、ケインズの総供給関数の構造を理解した。個々の供給関数が集計され、総供給関数が構成される際注目しなければならないのは使用者費用が前もって控除されることである。もちろんこのことは、総供給関数が重複を含まない量として確定されるために必要なことである。しかし、注意を価格現象にむけるなら、使用者費用の問題は無視しえない。大まかにいえば、使用者費用は諸価格の連関をあらわしているからである。

まず「貨幣論」の価格論から吟味しよう。

貨幣理論の目的をケインズは次のように理解していた¹⁷⁾。伝統的な数量説が行なったように、貨幣と商品の回転の間に静態的な方程式をたてるのではなくて、価格水準が決定される因果的過程および価格の均衡が一つの位置から他の位置へ移動する過程を動態的に説明することであると。新しい貨幣理論はしたがって、貨幣使用の目的とは無関係に貨幣の全存在量より出発するのではなく、支出の目的に応じた貨幣の流れを分析しなければならない。このため貨幣所得を次の二つの割合に分割する。(1)消費財と投資財の生産によって得られる所得の割合、(2)所得が消費財と貯蓄に支出される割合。明かなようにケインズにとって消費財価格と投資財価格の相対的なうごきが必然的に重要な要因になる。

生産費が、給料、賃金、企業者の正常報酬利子、地代等の要素費用のみよりなるとすれば所得は生産費に等しい。消費財価格水準一般物価水準 P は次式で与えられる。

$$P = \frac{E}{O} + \frac{I - S}{R}$$

$$\Pi = \frac{E}{O} + \frac{I - S}{O}$$

E : 社会の全貨幣所得 (利潤は所得に含まれない)

I : 投資財生産によって得られる所得

I : 投資

S : 貯蓄

O : 社会の純産出高

R : 消費財産高

17) J. M. Keynes, *A Treatise on Money*, 1930, p. 133. 以下「貨幣論」に関する議論は貨幣価値の基本方程式をあつかった第10章にかかわっている。

消費財価格変動の原因は、新投資財生産費と貯蓄の不均等である。両者の差額は利潤として企業に帰属する。注意しなければならないのは実現された価値としての投資財の価格水準が消費財価格の決定にあずかっていないことである。また投資支出も消費財価格の決定と無関係である。投資支出と物価の関係は、投資支出が投資財の価格を決定するかぎりにおいて、一般物価水準の決定に影響をあたえるにすぎない。

いうまでもなく右の事情は生産費を所得に等しいとしたために生じたものである。この想定妥当性について、ケインズは明確に述べていない。おそらく、貨幣価値論および価格の理論を因果的なものにするには、ケムブリッジ数量説特有の「所得」に対する貨幣という思考のわくはそのままにして、数量以外の因果要因を導入すればたりと考えたのであろう。議論は生産費と価格の背離、すなわち利潤の問題に集中された。消費財の生産費に対し $E-S$ の需要、投資財の生産費には I の需要、この需給の関係が、二組の価格を独立に決めるものとなる。

「一般理論」における定義の主な変更は、所得したがって貯蓄にみられる。先に、所得は利潤をふくまないとされたが、ここでは所得は利潤をふくむ。投資の乗数効果の認識によってこの定義の変更とともに、投資財需要と消費財需要の変動の間にある関係が成立していることが明かにされる。すなわち

$$\Delta I \times \frac{k}{1-k} = \Delta(E-S) \quad (k: \text{限界消費性向})$$

「貨幣論」では、投資水準の変動は、消費財価格決定に無関係であるのに対し、「一般理論」では投資の変動が消費財需要の増加を介して消費財価格の決定にあずかる。

「一般理論」にみられる右のような分析の推移に対し、投資財価格の変動と消費財価格変動の関係は依然として考察の対象となっていない。その理由のひとつとして、ケインズ体系の短期性があげられよう。短期においては、投資は需要の側面から分析され、投資がおこなわれても資本設備等は一定と考えられるからである。社会的生産のつながりは費用の面では諸価格の使用者費用を通じてあらわれるが、短期の場合には諸設備が一定と想定されているため、これを通じてあらわれるのは既存設備の損耗費と原材料の購入分にかざられる¹⁸⁾。

ところで、体系の長期化が問題となるとき、投資は単に需要造出の側面からだけでなく、生産力拡張の側面からも考察されねばならない。投資が生産力化するということは、一方では使用者費用の一部として製品価格におりこまれることを意味するのであるから、

18) ケインズは、個別的な供給価格の場合には限界費用の中に使用者費用を算入し、総供給価格の際には、二重計算をさけるために、これをのぞくのがやさしいと考えていた。第6、7および19章補論参照。とりわけ p. 24 (邦訳, p. 28) 註(3), p. 273 (306) 註(1)がその要点を伝えている。個別的な供給価格の場合においても、短期であれば使用者費用は一定と考えることができる。

使用者費用の動向、とりわけそのうち資本設備の増大による部分は、現実の経済分析において大きな意義をもつといえる。

次のような仮定のもとで、投資が費用としてあらわれる側面を考えてみよう。

- (1) 価格は平均費用によってきまる¹⁹⁾。
- (2) 企業は量産によってコストを引き下げようとする事情にある。これは各企業の投資競争が過去においてはげしいものであったことを物語る。
- (3) さしあたって生産諸要因の報酬は単位あたり不変とする。
- (4) 使用者費用は厳密には、生産過程における設備、原材料の損耗に計上される項目であるが、ここでは、この項目のなかに、余剰設備に対する利子費用および余剰設備が消耗その他によって吸収されると予想される時点までの補足的費用がふくまれる²⁰⁾。

投資財産において資本設備 K_1 が存在し、産出高 O_1 、価格 P_1 が今期の生産状況をあらわしている。粗投資 $P_1 \times O_1$ のうち、損耗にあてられる部分、消費財産における新投資として需要される部分をさしひいたのこりは、次期において投資財産のストックの増加となってあらわれる。先にあげた前提の下では、新投資がなお存在することは奇異に感ぜられるが、企業者は市場に関して楽観的な見解をもち需要の増加をなお期待しているものとしよう。次期におけるストックの存在高は K_1 より大きくなるが、増大した資本設備の下での平均費用曲線の、前費用曲線に対する関係に二通りのものが考えられる。一つは新設備の高い生産性、および低廉な改良に

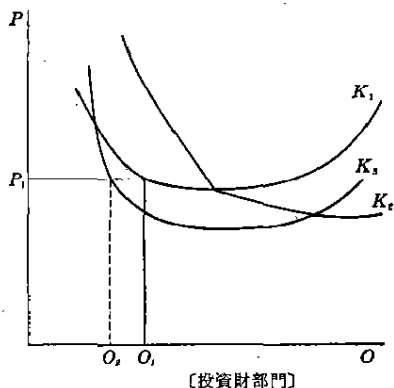


Fig. 5

による生産性の上昇のため、既存の設備が遊休する場合の利子費用、補足的費用を十分につぐない、同一の産出高がより低い費用で生産される場合（ストック K_2 のもとにおける平均費用曲線がこれを示す）。もうひとつは新設備のより低い生産性および企業者の将来に対する過度の期待のために生産能力と現実の生産量の間に著しいアンバランスが生じる場合である。このとき、価格が現行水準より低下するためには、一層大きな投資

19) 完全競争の条件が存在しない場合の価格決定に関して確定的なことはいえない。これは単なる一つの想定である。

20) p. 70 (邦訳, p. 81) 参照。

需要が実際に生じねばならない。(ストック K_2 のもとにおける平均費用曲線はこの状況を示している)。

いずれの場合がより現実に即したものであるかは市場に対する企業者の態度にかかっている。しかし、いずれの場合においても、産出高単位あたりの設備費用は以前にくらべて大きくなっている。またこの固定費用は産出高が増加するにつれて一様に減少する。したがって、 K_2 の費用曲線のもとにおいても、投資需要が O_2 を下まわれれば、価格は以前の水準より上昇しなければならない。投資が需要創出と生産力拡大の相反する性質をもっておこなわれる背後には、もし投資需要が減退するならば、逆に価格が上昇する可能性がより大きく生みだされていく。

一方、投資需要の増加によって価格が低下する度合いは、新設備の生産性によって影響されるのはもちろんだが、各企業の投資競争にも関係をもつ。各企業の投資意欲が大であればあるほど価格がより低下するわけではない。価格が平均費用によってきまるとすれば、著しく増大した資本ストックに対し相対的に小さい需要が対応することとなり、価格の低下はきわめて小規模なものとなる。

極端な場合には価格が上昇しさえするかも知れない。投資過程に関する上の議論は、投資が消費財部門におこなわれる場合にもあてはまる。消費財の生産設備の価格、したがって消費財単位あたりのその費用は投資財部門の費用曲線の形状に依存している。新設備、置換設備の費用とそれらの設備の消費財生産能力は、消費需要の変動をめぐって、投資財部門における投資需要の変動の場合と同じ関係にある。

企業の産出高規模に関する想定、および生産要因の報酬率についての想定をゆりめてみよう。企業のなかには、平均費用が上昇するような生産水準にあるものもある。競争に落伍しないためには、新設備の購入を行わねばならないが、それをまかなう十分な資金が不足しているかも知れない。社会の他の産業および企業における投資の進行は労働需要の増加となって貨幣賃金の上昇をひきおこしている。

このような事情の下では、賃金費用の負担はほとんどそのまま費用曲線の上方への移動となってあらわれる。原材料の価格の低下も、投資財部門における価格の低落が先にみた理由のために十分でないとすれば、費用曲線の上方への移動を妨げる力は弱いと考えられねばならない。

投資が使用者費用を通して与える波及のあらましについて考えてきた。一見したところ投資の増大は生産力の増大として価格の低下を容易にもたらしようである。しかしそこには、企業の過去の蓄積態度や将来に対する予見、あるいは資金の調達力などいろいろな要因が吟味の対象として存在している。使用者費用はこれらの要因が社会全体におよぼす影響をはこぶパイプであると同時にそれらのバロメーターとして重要な意味をも

っている。

V

ケインズの価格論がもつ二つの問題を取りあつかってきた。理論が当面取組むべき経済現象に対し、有効なものであるかどうかという規準をおいてみると、この二つの問題点はケインズ理論の欠陥であるとは必ずしも言えない。慢性的な失業を眼前に、体系の中心をなす有効需要の変動が、消費性向、資本の限界効率、流動性選好の三要因を媒介に分析されたのち諸価格の理論が補足的なものとして正当な地位につくという認識はきわめて独創的であり、また対峙する現実に対し有効であり得た。この間の事情は次の文章によってもうかがうことができる。

「われわれが全体としての産出高に移った場合には、もとより、一産業における生産費は一部分は他の産業の産出高に依存する。しかし、われわれの考慮しなければならないいっそう重要な変化は、需要の変化が生産費と産出高に及ぼす効果である。われわれが全体としての需要を問題とし、全体としての需要は変化しないという仮定を伴った、遊離化された単一の生産物に対する需要は、もはやこれを問題としない場合に、われわれが、まったく新しい観念を導入しなければならないのは需要の側においてである²¹⁾。」

ケインズ自身にとっては、価格の理論は副次的に見えた。価格の理論を標榜したかに思われる「貨幣論」に関し、彼自身、後に「一般理論」のなかで、自分の意図は産出高の分析にあったと語っている²²⁾。30年代の不況を直視して生れた彼のヴィジョンは、彼をしてピラミッドの建造さえ事態の緩和に役立つと言わしめた。かつてシュムペーターが評したように、ケインズはこのヴィジョンを分析的に操作可能なものに結実させるのに心をくだいた²³⁾。国民所得の増加は、何にもまして歓迎すべき指標の変動であり、また経済理論の中心となるものでなければならなかった。

理論はこのように、論理としての普遍性と、著者の視野をくぎる時代的制約とが相争う場である。とすれば、時代と環境の違いは、一つの理論が過去にもった普遍性を減ずることになるかも知れない。経済事実に対する反省のみが、損われた普遍性をつぐなうて、より以上にそれを豊かにしよう。

所得論によるアプローチが支配的である現代において、その接近が有効なものである

21) p. 294 (p. 334).

22) pp. 77-78 (pp. 91-92). なお「貨幣論」が本質的には産出高の分析であることを、いちちはやく指摘したのは J. ロビンソンであった。J. Robinson "The Theory of Money and the Analysis of Output", *Review of Economic Studies*, Vol. 1, No. 1, Oct. 1933.

23) J. A. Schumpeter, "John Maynard Keynes, 1883-1946", *American Economic Review*, Sept. 1946.

ためには、この事情は十分に参酌されねばならない。所得水準の上昇がそのまま福祉の向上と考えられないいくつかの現象が生じている。価格の問題はその一部である。ケインズの価格論を検討したのは、このようなことをきっかけとしている。二つの指摘は、現代における価格決定の事情および特徴的な生産の法則をいわゆるミクロの次元で解明する必要性と、価格はまた社会的再生産の視点からとらえられねばならないという事情にかかわっている。